

【資料編】

I 一般会計等
 1 財務書類4表(一般会計等)
 (1)一般会計等貸借対照表
 平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,395	固定負債	71,082
有形固定資産	178,570	地方債	59,808
事業用資産	85,290	長期未払金	-
土地	43,559	退職手当引当金	11,274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	102,646	その他	-
建物減価償却累計額	△64,946	流動負債	7,526
工作物	3,194	1年内償還予定地方債	6,341
工作物減価償却累計額	△1,664	未払金	-
船舶	572	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△288	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	683
航空機	-	預り金	498
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	78,608
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,216	固定資産等形成分	198,302
インフラ資産	90,840	余剰分(不足分)	△76,835
土地	9,001		
建物	753		
建物減価償却累計額	△423		
工作物	228,527		
工作物減価償却累計額	△147,424		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	406		
物品	6,560		
物品減価償却累計額	△4,120		
無形固定資産	43		
ソフトウェア	43		
その他	-		
投資その他の資産	12,782		
投資及び出資金	5,010		
有価証券	659		
出資金	4,352		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	558		
長期貸付金	236		
基金	7,011		
減債基金	-		
その他	7,011		
その他	-		
徴収不能引当金	△34		
流動資産	8,679		
現金預金	1,623		
未収金	161		
短期貸付金	21		
基金	6,885		
財政調整基金	5,127		
減債基金	1,758		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
資産合計	200,074	純資産合計	121,466
		負債及び純資産合計	200,074

※ 表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未滿の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	52,334
業務費用	27,481
人件費	10,147
職員給与費	8,649
賞与等引当金繰入額	683
退職手当引当金繰入額	-
その他	815
物件費等	16,107
物件費	8,164
維持補修費	1,678
減価償却費	6,229
その他	36
その他の業務費用	1,227
支払利息	732
徴収不能引当金繰入額	34
その他	461
移転費用	24,853
補助金等	7,626
社会保障給付	12,238
他会計への繰出金	4,947
その他	43
経常収益	1,974
使用料及び手数料	1,495
その他	479
純経常行政コスト	50,360
臨時損失	2,441
災害復旧事業費	726
資産除売却損	1,682
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	263
資産売却益	43
その他	220
純行政コスト	52,538

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	121,952	200,514	△78,562
純行政コスト(△)	△52,538		△52,538
財源	50,449		50,449
税収等	36,827		36,827
国県等補助金	13,622		13,622
本年度差額	△2,089		△2,089
固定資産等の変動(内部変動)		△4,065	4,065
有形固定資産等の増加		4,488	△4,488
有形固定資産等の減少		△7,742	7,742
貸付金・基金等の増加		2,295	△2,295
貸付金・基金等の減少		△3,106	3,106
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,603	1,603	
その他	-	249	△249
本年度純資産変動額	△486	△2,213	1,727
本年度末純資産残高	121,466	198,302	△76,835

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4)一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,277
業務費用支出	21,423
人件費支出	10,145
物件費等支出	10,102
支払利息支出	732
その他の支出	444
移転費用支出	24,853
補助金等支出	7,626
社会保障給付支出	12,238
他会計への繰出支出	4,947
その他の支出	43
業務収入	50,648
税込等収入	36,813
国県等補助金収入	11,922
使用料及び手数料収入	1,495
その他の収入	418
臨時支出	726
災害復旧事業費支出	726
その他の支出	-
臨時収入	95
業務活動収支	3,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,867
公共施設等整備費支出	4,488
基金積立金支出	653
投資及び出資金支出	83
貸付金支出	1,642
その他の支出	-
投資活動収入	4,801
国県等補助金収入	1,605
基金取崩収入	1,486
貸付金元金回収収入	1,620
資産売却収入	85
その他の収入	5
投資活動収支	△2,065
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,335
地方債償還支出	6,335
その他の支出	-
財務活動収入	4,576
地方債発行収入	4,576
その他の収入	-
財務活動収支	△1,760
本年度資金収支額	△85
前年度末資金残高	1,210
本年度末資金残高	1,125
前年度末歳計外現金残高	465
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	498
本年度末現金預金残高	1,623

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

船舶 4年～11年

物品 2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
 - ④ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
- 現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(尾道市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)
- なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 上記以外の固定資産の計上基準
建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。
また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産(減価償却を行う資産)と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、原則としてすべての土地を資産として計上しています。
 - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.0%	35.5%

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（地方自治法第213条） 1,948百万円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項
過年度に取得した資産について、固定資産台帳への記載もれ等が判明したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、有形固定資産が1,573百万円増加し、純資産変動計算書において無償所管替等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成29年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。（資産評価及び固定資産台帳の手引き104段落①）

イ 内訳

土地 184百万円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 53,734百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	35,619百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,926百万円
将来負担額	91,454百万円
充当可能基金額	14,823百万円
特定財源見込額	11,996百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	53,734百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2, 4 0 6 百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8, 0 0 0 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	151,517	3,725	3,055	152,187	66,897	2,162	85,290
土地	43,541	811	792	43,559	-	-	43,559
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	104,228	650	2,232	102,646	64,946	1,994	37,701
工作物	2,941	253	-	3,194	1,664	136	1,530
船舶	572	-	-	572	288	32	284
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	235	2,011	30	2,216	-	-	2,216
インフラ資産	236,595	2,962	870	238,687	147,847	3,804	90,840
土地	8,861	140	0	9,001	-	-	9,001
建物	706	49	2	753	423	13	331
工作物	226,346	2,534	353	228,527	147,424	3,790	81,103
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	682	239	515	406	-	-	406
物品	6,952	366	758	6,560	4,120	257	2,440
合計	395,065	7,052	4,683	397,434	218,864	6,223	178,570

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,694	38,587	6,383	6,501	4,968	3,648	16,510	85,290
土地	3,605	18,345	3,402	2,088	2,946	501	12,673	43,559
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,081	19,457	2,901	2,774	1,971	2,194	3,322	37,701
工作物	7	414	21	51	48	936	53	1,530
船舶	0	0	0	-	-	1	283	284
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	372	58	1,588	3	17	179	2,216
インフラ資産	90,727	78	-	-	27	8	-	90,840
土地	9,001	-	-	-	-	-	-	9,001
建物	331	-	-	-	-	-	-	331
工作物	81,017	77	-	-	1	8	-	81,103
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	379	1	-	-	26	-	-	406
物品	3	1,286	89	42	9	151	859	2,440
合計	99,424	39,951	6,472	6,543	5,005	3,807	17,370	178,570

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発㈱	200	672	243	429	300	66.67%	286	-	200
尾道駅前都市開発㈱	150	928	283	644	250	60.00%	387	-	150
おのみちバス㈱	275	753	174	578	300	91.67%	530	-	275
(財)平山郁夫美術館	50	902	4	898	50	100.00%	898	-	50
上水道事業	1,864	28,249	11,741	16,508	1,864	100.00%	16,508	-	1,864
尾道市立市民病院	116	20,694	12,294	8,400	116	100.00%	8,400	-	116
公立大学法人尾道市立大学	2,175	4,779	937	3,842	2,175	100.00%	3,842	-	2,175
合計	4,830	56,976	25,677	31,300	5,055	-	30,850	-	4,830

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
因の島ガス株券	5	2,170	938	1,232	52	9.56%	118	-	5	5
歌戸運航株券	4	12	1	10	20	20.00%	2	2	2	4
尾道エフエム放送株券	10	59	1	57	50	20.00%	11	-	10	10
尾道ケーブルテレビ株券	18	433	366	67	678	2.63%	2	16	2	17
芸予汽船株券	2	95	12	83	30	6.00%	5	-	2	2
福山リサイクル発電株券	3	4,487	528	3,959	1,600	0.19%	7	-	3	3
広島県東部花き流通センター株券	10	196	13	183	100	10.10%	18	-	10	10
広島県農業信用基金協会出資金	26	18,691	9,300	9,391	5,204	0.50%	47	-	26	26
広島県漁業信用基金協会出資金	10	2,249	1,365	884	737	1.38%	12	-	10	10
尾三地方森林組合出資金	5	1,033	370	663	152	3.53%	23	-	5	5
広島県信用保証協会出損金	80	576,143	526,850	49,293	10,233	0.78%	384	-	80	80
(社)尾道観光協会出資金	3	140	52	88	88	3.40%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構設立出損金	3	7,496	2,046	5,451	4,234	0.06%	3	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議出損金	3	905	3	902	857	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社設立出損金	3	4,431	190	4,241	300	0.93%	40	-	3	3
(財)ひろしま国際センター基本財産出損金	3	1,222	35	1,187	997	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構出資金	11	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.07%	160	-	11	11
合計	198	25,406,027	25,087,256	318,772	41,934	-	843	18	180	197

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	5,127	-	-	-	5,127	5,127
減債基金	1,758	-	-	-	1,758	1,758
その他の基金	6,742	-	269	-	7,011	6,584
内訳						
退職手当基金	1,084	-	-	-	1,084	1,084
地域福祉基金	1,169	-	-	-	1,169	1,169
教育文化基金	114	-	-	-	114	114
美術振興小林和作基金	12	-	-	-	12	12
都市基盤整備事業基金	105	-	-	-	105	105
千光寺公園観光施設整備基金	127	-	-	-	127	127
ふるさと振興基金	843	-	-	-	843	687
学校教育施設整備基金	185	-	-	-	185	185
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	540	-	-	-	540	540
庁舎整備基金	912	-	-	-	912	910
土地開発基金	1,631	-	269	-	1,900	1,631
合計	13,627	-	269	-	13,896	13,469

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	9	-	2	-	46
地域総合整備資金貸付金	12	-	4	-	15
医師確保奨学金貸付金	178	-	2	-	180
修学資金貸付金	5	-	1	-	6
同和対策大学等奨学資金貸付金	4	-	2	-	6
因島地区修学資金貸付金	21	-	8	-	31
瀬戸田地区奨学金貸付金	6	-	3	-	11
合計	236	-	21	-	296

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	32	-
因島地区修学資金貸付金	2	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	2	-
小計	36	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	190	12
固定資産税	178	15
軽自動車税	10	1
特別土地保有税	12	-
都市計画税	26	2
負担金	14	1
その他の未収金		
使用料	21	1
手数料	0	-
財産運用収入	4	-
貸付金利息収入	8	-
雑入	58	2
診療収入	1	0
小計	522	34
合計	558	34

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	2	-
因島地区修学資金貸付金	1	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	3	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	73	5
固定資産税	53	4
軽自動車税	6	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	8	1
負担金	3	0
その他の未収金	0	
使用料	7	0
手数料	0	-
財産運用収入	0	-
貸付金利息収入	0	-
雑入	6	0
診療収入	0	0
小計	158	11
合計	161	11

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,889	366	1,843	-	18	28	-	-	-
公営住宅建設	1,607	154	1,573	-	-	34	-	-	-
災害復旧	89	6	89	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,083	359	1,149	-	663	271	-	-	-
一般単独事業	29,052	3,143	1,695	5,775	12,920	8,663	-	-	-
その他	2,926	393	2,296	578	52	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	27,662	1,684	19,468	5,539	1,043	1,611	-	-	-
減税補てん債	752	161	752	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	89	75	61	-	6	22	-	-	-
合計	66,149	6,341	28,926	11,892	14,701	10,629	-	-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
66,149	49,290	13,999	2,434	36	159	94	137	1.04%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
66,149	6,341	6,303	5,942	5,754	5,416	21,648	11,487	3,249	10

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	38	-	5	-	34
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	11	-	1	-	11
退職手当引当金	11,334	-	60	-	11,274
賞与等引当金	682	683	682	-	683
合計	12,065	683	747	-	12,002

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育園等整備事業費(民間)	社会福祉法人	115	保育園整備事業補助金
	県施工工事負担金	広島県	134	県営海岸保全施設等、水産基盤、基幹農道、道路改良事業などの負担金
	公立大学法人支援事業(投資)	尾道市立大学	77	運営費交付金
	介護保険施設整備費	社会福祉法人	68	地域密着型サービス施設整備事業補助金、施設等開設準備等支援事業補助金 等
	認定こども園整備事業費(民間)	社会福祉法人	43	認定こども園整備事業補助金
	国施工工事負担金	国	37	道路改良事業負担金
	病院事業会計建設改良繰出金	公立みつぎ総合病院	29	病院器械等整備事業
	その他	-	191	-
	計		694	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	2,023	広島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	1,206	病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	臨時福祉給付金給付事業	支給対象者	674	平成28年度臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	648	病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	公立大学法人支援事業	尾道市立大学	397	尾道市立大学運営費交付金、尾道市立大学職員公立学校共済設置者負担金
	老人福祉事務費 等	おのみちバス(株)	156	敬老用乗車券・心身障害者優待乗車証負担金 等
	団体助成費 等	尾道市水道局	105	水道事業負担金、消火栓負担金、水道分岐負担金
	観光振興事業費 等	尾道観光協会	95	尾道観光協会補助金ロングステイ推進事業補助金 等
	団体助成費 等	尾道市社会福祉協議会	59	尾道市社会福祉協議会補助金町内会活動費補助金(旧尾道地域) 等
	その他	-	1,568	-
	計		6,932	
合計			7,626	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	18,100	
		地方譲与税	438	
		利子割交付金	18	
		配当割交付金	59	
		株式等譲渡所得割交付金	32	
		地方消費税交付金	2,492	
		ゴルフ場利用税交付金	11	
		自動車取得税交付金	101	
		地方特例交付金	66	
		地方交付税	14,808	
		交通安全対策特別交付金	20	
		分担金及び負担金	515	
		寄附金	166	
		他会計繰入金	10	
	小計	36,837		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,371
			県支出金	234
			計	1,605
		経常的補助金	国庫支出金	8,283
			県支出金	3,734
小計	12,017			
合計	50,459			
特別会計	税収等	市税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式等譲渡所得割交付金	-	
		地方消費税交付金	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車取得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	-	
		寄附金	-	
		他会計繰入金	43	
	小計	43		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
小計	-			
合計	43			
単純合計	税収等	36,880		
	国県等補助金	13,622		
相殺消去	税収等	△ 53		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	36,827		
	国県等補助金	13,622		

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	52,538	12,017	2,574	29,781	8,166
有形固定資産等の増加	4,488	1,605	2,002	881	-
貸付金・基金等の増加	2,295	-	-	2,295	-
その他	-	-	-	-	-
合計	59,321	13,622	4,576	32,958	8,166

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,125
短期投資	-
その他	-
合計	1,125

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅱ 全体会計

1 財務書類4表(全体)

(1)全体貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,017	固定負債	92,268
有形固定資産	219,002	地方債	69,681
事業用資産	99,274	長期未払金	-
土地	45,613	退職手当引当金	16,107
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	125,843	その他	6,480
建物減価償却累計額	△76,414	流動負債	9,255
工作物	3,401	1年内償還予定地方債	7,282
工作物減価償却累計額	△1,791	未払金	0
船舶	703	未払費用	39
船舶減価償却累計額	△297	前受金	44
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,242
航空機	-	預り金	548
航空機減価償却累計額	-	その他	100
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	101,523
建設仮勘定	2,217		
インフラ資産	115,831	【純資産の部】	
土地	10,121	固定資産等形成分	238,745
建物	1,673	余剰分(不足分)	△89,606
建物減価償却累計額	△936		
工作物	264,499		
工作物減価償却累計額	△162,134		
その他	4,693		
その他減価償却累計額	△2,966		
建設仮勘定	881		
物品	12,760		
物品減価償却累計額	△8,863		
無形固定資産	48		
ソフトウェア	43		
その他	5		
投資その他の資産	11,967		
投資及び出資金	3,031		
有価証券	659		
出資金	2,372		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	957		
長期貸付金	252		
基金	7,605		
減債基金	-		
その他	7,605		
その他	181		
徴収不能引当金	△59		
流動資産	19,506		
現金預金	11,270		
未収金	471		
短期貸付金	21		
基金	7,706		
財政調整基金	5,949		
減債基金	1,758		
棚卸資産	63		
その他	1		
徴収不能引当金	△27		
繰延資産	139		
資産合計	250,661	純資産合計	149,138
		負債及び純資産合計	250,661

※ 表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未滿の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	101,207
業務費用	46,603
人件費	19,277
職員給与費	17,145
賞与等引当金繰入額	1,234
退職手当引当金繰入額	-
その他	898
物件費等	25,033
物件費	13,012
維持補修費	2,342
減価償却費	8,102
その他	1,577
その他の業務費用	2,293
支払利息	941
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,293
移転費用	54,604
補助金等	11,779
社会保障給付	41,912
他会計への繰出金	801
その他	112
経常収益	18,571
使用料及び手数料	17,491
その他	1,081
純経常行政コスト	82,636
臨時損失	2,622
災害復旧事業費	726
資産除売却損	1,828
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	68
臨時利益	302
資産売却益	45
その他	257
純行政コスト	84,956

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,452	240,972	△92,520
純行政コスト(△)	△84,956		△84,956
財源	84,039		84,039
税金等	59,195		59,195
国県等補助金	24,844		24,844
本年度差額	△917		△917
固定資産等の変動(内部変動)		△4,040	4,040
有形固定資産等の増加		6,343	△6,343
有形固定資産等の減少		△9,760	9,760
貸付金・基金等の増加		2,814	△2,814
貸付金・基金等の減少		△3,436	3,436
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,603	1,603	
その他	-	210	△210
本年度純資産変動額	686	△2,227	2,913
本年度末純資産残高	149,138	238,745	△89,606

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	94,915
業務費用支出	40,311
人件費支出	19,327
物件費等支出	18,890
支払利息支出	941
その他の支出	1,153
移転費用支出	54,604
補助金等支出	11,779
社会保障給付支出	41,912
他会計への繰出支出	801
その他の支出	112
業務収入	102,605
税収等収入	59,149
国県等補助金収入	23,095
使用料及び手数料収入	17,607
その他の収入	2,753
臨時支出	761
災害復旧事業費支出	726
その他の支出	35
臨時収入	147
業務活動収支	7,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,131
公共施設等整備費支出	6,317
基金積立金支出	1,168
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,645
その他の支出	-
投資活動収入	5,416
国県等補助金収入	1,667
基金取崩収入	1,816
貸付金元金回収収入	1,621
資産売却収入	86
その他の収入	227
投資活動収支	△3,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,227
地方債償還支出	7,227
その他の支出	-
財務活動収入	5,206
地方債発行収入	5,206
その他の収入	-
財務活動収支	△2,021
本年度資金収支額	1,340
前年度末資金残高	9,433
本年度末資金残高	10,772
前年度末歳計外現金残高	465
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	498
本年度末現金預金残高	11,270

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記 (全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法))

ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

船舶 4年～11年

物品 2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、尾道市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、千光寺山索道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、

農業集落排水事業特別会計、渡船事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、上水道事業、病院事業

(2) 連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されていません。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	9,560百万円
	他会計繰入金	700百万円
特定環境保全公共下水道	企業債残高	666百万円
	他会計繰入金	101百万円

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成29年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。（資産評価及び固定資産台帳の手引き104段落①）

② 内訳

土地 184百万円

3 附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	177,087	3,895	3,205	177,776	78,502	2,888	99,274
土地	45,650	811	848	45,613	-	-	45,613
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	127,346	819	2,321	125,843	76,414	2,592	49,429
工作物	3,148	253	-	3,401	1,791	254	1,609
船舶	704	-	2	703	297	41	405
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	238	2,013	34	2,217	-	-	2,217
インフラ資産	278,666	5,013	1,812	281,867	166,036	4,755	115,831
土地	9,982	140	0	10,121	-	-	10,121
建物	1,626	49	2	1,673	936	33	737
工作物	261,540	3,394	436	264,499	162,134	4,581	102,365
その他	4,656	39	2	4,693	2,966	141	1,726
建設仮勘定	863	1,391	1,373	881	-	-	881
物品	13,077	861	1,178	12,760	8,863	562	3,897
合計	468,830	9,768	6,195	472,403	253,401	8,204	219,002

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅲ 連結会計

1 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,695	固定負債	93,391
有形固定資産	225,077	地方債	69,772
事業用資産	104,537	長期未払金	34
土地	46,888	退職手当引当金	16,123
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	131,958	その他	7,462
建物減価償却累計額	△78,697	流動負債	9,666
工作物	3,677	1年内償還予定地方債	7,282
工作物減価償却累計額	△1,915	未払金	132
船舶	703	未払費用	39
船舶減価償却累計額	△297	前受金	98
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,242
航空機	-	預り金	704
航空機減価償却累計額	-	その他	168
その他	11		
その他減価償却累計額	△7	負債合計	103,057
建設仮勘定	2,217		
インフラ資産	115,831	【純資産の部】	
土地	10,121	固定資産等形成分	243,453
建物	1,673	余剰分(不足分)	△90,059
建物減価償却累計額	△936	他団体出資分	413
工作物	264,499		
工作物減価償却累計額	△162,134		
その他	4,693		
その他減価償却累計額	△2,966		
建設仮勘定	881		
物品	15,102		
物品減価償却累計額	△10,392		
無形固定資産	49		
ソフトウェア	44		
その他	5		
投資その他の資産	10,569		
投資及び出資金	189		
有価証券	34		
出資金	147		
その他	8		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	962		
長期貸付金	252		
基金	9,044		
減債基金	-		
その他	9,044		
その他	181		
徴収不能引当金	△59		
流動資産	21,030		
現金預金	12,632		
未収金	565		
短期貸付金	21		
基金	7,737		
財政調整基金	5,979		
減債基金	1,758		
棚卸資産	81		
その他	21		
徴収不能引当金	△27		
繰延資産	139		
資産合計	256,864	純資産合計	153,808
		負債及び純資産合計	256,864

※ 表示桁数未滿を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未滿の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	123,366
業務費用	49,545
人件費	20,751
職員給与費	18,617
賞与等引当金繰入額	1,235
退職手当引当金繰入額	1
その他	898
物件費等	26,030
物件費	13,515
維持補修費	2,438
減価償却費	8,409
その他	1,668
その他の業務費用	2,764
支払利息	948
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,758
移転費用	73,821
補助金等	30,957
社会保障給付	41,912
他会計への繰出金	801
その他	150
経常収益	18,707
使用料及び手数料	17,493
その他	1,214
純経常行政コスト	104,659
臨時損失	2,631
災害復旧事業費	726
資産除売却損	1,835
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70
臨時利益	304
資産売却益	46
その他	258
純行政コスト	106,987

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	152,726	245,508	△93,194	413
純行政コスト(△)	△106,987		△106,987	-
財源	106,476		106,476	-
税収等	71,164		71,164	-
国県等補助金	35,312		35,312	-
本年度差額	△511		△511	-
固定資産等の変動(内部変動)		△3,872	3,872	-
有形固定資産等の増加		6,913	△6,913	-
有形固定資産等の減少		△10,164	10,164	-
貸付金・基金等の増加		2,816	△2,816	-
貸付金・基金等の減少		△3,436	3,436	-
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,603	1,603		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	△11	214	△226	-
本年度純資産変動額	1,081	△2,054	3,135	-
本年度末純資産残高	153,808	243,453	△90,059	413

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	117,101
業務費用支出	43,285
人件費支出	20,797
物件費等支出	19,529
支払利息支出	947
その他の支出	2,013
移転費用支出	73,816
補助金等支出	30,957
社会保障給付支出	41,912
他会計への繰出支出	801
その他の支出	145
業務収入	125,190
税収等収入	71,058
国県等補助金収入	33,608
使用料及び手数料収入	17,609
その他の収入	2,916
臨時支出	761
災害復旧事業費支出	726
その他の支出	35
臨時収入	147
業務活動収支	7,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,324
公共施設等整備費支出	6,508
基金積立金支出	1,171
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,645
その他の支出	-
投資活動収入	5,419
国県等補助金収入	1,667
基金取崩収入	1,816
貸付金元金回収収入	1,621
資産売却収入	89
その他の収入	227
投資活動収支	△3,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,761
地方債償還支出	7,637
その他の支出	124
財務活動収入	5,381
地方債発行収入	5,381
その他の収入	-
財務活動収支	△2,381
本年度資金収支額	1,190
前年度末資金残高	10,944
本年度末資金残高	12,134
前年度末歳計外現金残高	465
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	498
本年度末現金預金残高	12,632

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社・関連会社株式……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
 - ② その他有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法）
ただし、時価または実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
 - ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………原価法による先入先出法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～75年
船舶	4年～11年
物品	2年～20年
 - ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、尾道市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲に次表に示す団体を加えています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	6.35%
甲世衛生組合	一部事務組合	比例連結	20.60%
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
尾道ウォーターフロント開発(株)	第三セクター等	全部連結	—

尾道駅前都市開発㈱	第三セクター等	全部連結	—
おのみちバス㈱	第三セクター等	全部連結	—
(財)平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

公共下水道事業特別会計	企業債残高	9,560百万円
	他会計繰入金	700百万円
特定環境保全公共下水道	企業債残高	666百万円
	他会計繰入金	101百万円

- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としています。
 ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成29年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。（資産評価及び固定資産台帳の手引き104段落①）

イ 内訳

土地 184百万円

3 附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	184,401	4,291	3,238	185,453	80,917	3,025	104,537
土地	46,925	811	848	46,888	-	-	46,888
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	133,119	1,193	2,354	131,958	78,697	2,719	53,260
工作物	3,405	272	-	3,677	1,915	261	1,762
船舶	704	-	2	703	297	41	405
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	9	2	-	11	7	3	4
建設仮勘定	238	2,013	34	2,217	-	-	2,217
インフラ資産	278,666	5,013	1,812	281,867	166,036	4,755	115,831
土地	9,982	140	0	10,121	-	-	10,121
建物	1,626	49	2	1,673	936	33	737
工作物	261,540	3,394	436	264,499	162,134	4,581	102,365
その他	4,656	39	2	4,693	2,966	141	1,726
建設仮勘定	863	1,391	1,373	881	-	-	881
物品	15,348	1,034	1,280	15,102	10,392	791	4,710
合計	478,415	10,338	6,331	482,422	257,345	8,571	225,077

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。